

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 24.90 km ² 702人	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 17,473人 18,024人 -3.1%	うち日本人 17,350人 17,216人	産業構造			都道府県名 08 茨城県	団体名 5642 利根町	市町村類型 地方交付税種地	- 2																																				
							区分	22年国調	17年国調																																								
歳入の状況 (単位千円・%)													平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方税	1,402,229	25.7	1,366,396	40.1	普通税	1,366,396	97.4	3,673	旧新産	3,673	旧工特	3,673	低開発	旧産炭	山振	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
地方譲与税	90,619	1.7	90,619	2.7	法定普通税	1,366,396	97.4	3,673	旧工特	3,673	低開発	旧産炭	山振	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
利子割交付金	4,329	0.1	4,329	0.1	市町村民税	779,151	55.6	3,673	低開発	旧産炭	山振	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
配当割交付金	7,061	0.1	7,061	0.2	個人均等割	24,805	1.8	-	旧産炭	-	山振	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
株式等譲渡所得割交付金	11,669	0.2	11,669	0.3	所得割	714,645	51.0	-	旧産炭	-	山振	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
地方消費税交付金	111,536	2.0	111,536	3.3	法人均等割	17,197	1.2	-	旧産炭	-	山振	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,504	1.6	3,673	過疎	3,673	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	501,435	35.8	-	近畿	-	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
自動車取得税交付金	21,623	0.4	21,623	0.6	うち純固定資産税	501,366	35.8	-	中部	-	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,019	2.2	-	財政健全化等	-	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
地方特例交付金	10,656	0.2	10,656	0.3	市町村たばこ税	54,791	3.9	-	指数表選定	-	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
地方交付税	1,900,284	34.8	1,761,286	51.7	鉱産税	-	-	-	指数表選定	-	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
普通交付税	1,761,286	32.3	1,761,286	51.7	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	-	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
特別交付税	96,627	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	-	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
震災復興特別交付税	42,371	0.8	-	-	目的税	35,833	2.6	-	指数表選定	-	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
(一般財源計)	3,560,006	65.3	3,385,175	99.4	法定目的税	35,833	2.6	-	入湯税	-	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
交通安全対策特別交付金	2,193	0.0	2,193	0.1	入湯税	-	-	-	事業所税	-	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
分担金・負担金	47,709	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	35,833	2.6	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
使用料	20,701	0.4	7,515	0.2	都市計画税	35,833	2.6	-	水利地益税等	-	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																		
手数料	28,138	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
国庫支出金	451,116	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	1,402,229	100.0	3,673	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	35,833	2.6	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
特別区財政交付金	-	-	-	-	目的税	35,833	2.6	-	法定目的税	35,833	2.6	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
都道府県支出金	305,059	5.6	-	-	入湯税	-	-	-	法定目的税	35,833	2.6	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
財産収入	11,971	0.2	9,749	0.3	事業所税	-	-	-	都市計画税	35,833	2.6	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
寄附金	99	0.0	-	-	都市計画税	35,833	2.6	-	水利地益税等	-	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																		
繰入金	231,849	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
繰越金	232,176	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	1,402,229	100.0	3,673	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
繰上収入	209,994	3.9	22	0.0	法定外普通税	-	-	-	目的税	35,833	2.6	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
地方債	352,752	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	1,402,229	100.0	3,673	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	35,833	2.6	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
うち臨時財政対策債	283,652	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	35,833	2.6	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
歳入合計	5,453,763	100.0	3,404,654	100.0	法定外普通税	-	-	-	目的税	35,833	2.6	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(債務負担行為額)	物件等購入保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	合計	市町村民税	純固定資産税											
人件費	1,271,471	24.4	1,255,910	1,222,008	33.1	議会費	90,365	1.7	-	-	90,365	1,294,893	1,319,901	1,625,128	1,652,113	0.43	6.4	10.5	-	-	8.4	-	1,105,869	964,209																									